

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 ICT教育基盤運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 高校教育課 高校教科教育係

電話番号：058-272-1111(内8666)

E-mail：c17786@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 53,743 千円 (前年度予算額：53,085 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	53,085	53,085	0	0	0	0	0	0	0
要求額	53,743	0	0	0	0	0	0	0	53,743
決定額	53,743	0	0	0	0	0	0	0	53,743

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

高等学校において、全ての普通教室等に電子黒板機能付きプロジェクター、無線LAN、実物投影機、指導者用及び生徒用タブレット等を導入。整備したICT環境を、あらゆる学習の基盤として最大限に活用し、「ふるさと教育」をはじめ、全ての学習活動の改善を推進する。

また、1人1台端末・学習支援ソフト・WEB会議を効果的に組合せ、学校や学科の特色、生徒の特性に応じた学習を推進する。

(2) 事業内容

・指導者及び生徒が学習支援ソフトを用いて、生徒の状況に応じた学びの充実及び探究的な学習の推進を図る。

・WEB会議室の通信環境を確保し、オンラインによる学びを拡大し、ふるさと教育や遠隔授業等の充実を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細	
使用料及び 賃借料	53,743	学習支援ソフト	51,829
		WEB会議室	1,914
合計	53,743		

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育ビジョン (R6～R10)
基本方針2 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成
目標9 ICTを利活用できる力の育成
- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画
成果指針64 ICTプラットフォームを運用する県立高校県立特別支援学校

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

これまでに整備したICT環境を最大限に生かし、生徒一人一人が新しい時代を生きるための必要な学力を育むために、学校個別の課題に応じた指導体制づくりや教科指導の充実や、生徒個別の学習状況に応じたきめ細かな指導の充実を図る。

知識や情報を収集・活用して最適な答えを導き出す力を育成するため、ICT環境を積極的に活用し、教科横断的な視点も含めた深い学びを実現するための支援の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①指導者がタブレットを調査期間内で1時間(コマ)以上使用した割合	21.5% (R2.2)	90.9% (R5.1)	80%	90%	90%	101%
②生徒がタブレットを調査期間内で1時間(コマ)以上使用した割合	7.5% (R2.2)	65.0% (R5.1)	80%	80%	80%	81%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末整備に合わせ、学習支援ソフト43,469ライセンスを高校特別支援学校の教員及び生徒に割り当てた。 ・WEB会議室900とモバイルルーター600台を配備し、オンライン学習支援等に活用した。 ・LTE通信可能なアンドロイドタブレット1,100台を導入し、家庭等にインターネット環境がない生徒に貸与し、オンライン学習支援等に活用した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末整備に合わせ、学習支援ソフト44,546ライセンスを高校特別支援学校の教員及び生徒に割り当てた。 ・WEB会議室600を配備し、オンライン学習支援等に活用した。 ・高校特別支援学校の教員及び生徒にタブレット端末を貸与し、オンライン学習支援等に活用した。 <p>指標① 目標：<u>80%</u> 実績：<u>84%</u> 達成率：<u>105%</u></p>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末整備に合わせ、学習支援ソフト42,959ライセンスを高校特別支援学校の教員及び生徒に割り当てた。 ・WEB会議室600を配備し、オンライン学習支援等に活用した。 ・高校特別支援学校の教員及び生徒にタブレット端末を貸与し、オンライン学習支援等に活用した。 <p>指標① 目標：<u>80%</u> 実績：<u>91%</u> 達成率：<u>114%</u></p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	教育環境が劇的に変化していく中で、先進的なICT環境を活かし、改訂される学習指導要領の趣旨を実現するために、事業の必要性は変わっていない。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	指導者及び生徒がタブレットを活用する割合は、事業開始前に比べ飛躍的に伸びており、それとともに学習支援ソフトやWEB会議室の活用も進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	1人1台端末環境の活用に向け、教員研修はもとより、学校担当の指導主事等が各学校や教員に対し活用事例等を情報共有及び周知している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ICT導入による教育環境の変化に合わせ、授業や公務に専念できるよう支援する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ICT環境を最大限に生かし、生徒一人一人が新しい時代を生きるための必要な学力を育むために、学校個別の課題に応じた指導体制づくりや教科指導の充実を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	